

こんにちは

第185号
2025年(令和7年)
11月1日発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 石合 敬

編集 ● 市議会広報特別委員会



水彩F30号

「花束のドレス」須坂創成高等学校美術部の生徒さんの作品です(p27で紹介)

9月
定例会

8月26日～
9月24日

議案審議ピックアップ	P 2
予算決算特別委員会・分科会 (決算・補正予算)	P 3～5
常任委員会報告	P 6
議決結果	P 7
ズバリ！市政を問う (一般質問)	P 8～25
議会の動き	P 26・27
須坂創成高校美術部の紹介・高校生モニター	P 27
市民の声・12月定例会日程(予定)	P 28

12月定例会は11月25日(火)開会の予定です

9月
定例会

6月定例会継続審査

市長・副市長の給料を減額する条例改正案に
修正動議賛成多数で可決

2024年度決算認定議案8件のほか、2025年度補正予算案や条例案など30件を審議し、継続審査の条例を修正可決、他は全て原案のとおり可決・認定した。

また、請願1件を採択し、意見書1件を可決した。

市長・副市長の給料月額をそれぞれ50%減額、
期末手当と退職手当も50%減額の修正案可決

退職手当	月額給料	市長	副市長
5050%減額後	3543万6700円	5050%減額後	3543万6700円
勤続月数を乗じて得た額に100分の40%を乗じた額	勤続月数を乗じて得た額に100分の40%を乗じた額	勤続月数を乗じて得た額に100分の40%を乗じた額	勤続月数を乗じて得た額に100分の40%を乗じた額

市長による外郭団体、会計年度職員の削減に多くの職員の不安が増大している。また、多くの施設の休止・廃止、使用料の値上げなど来年度予算編成に向け、急ピッチで予算削減が検討されている。偽装が発覚した時点で受付を停止していれば、総務省からの処分はなかつた。副市長の管理責任は極めて重大。この際、市長も含め人心一新で新たな須坂市を創ることが大多数の市民の意見だ。以上により、この決議に賛成する。

討論 辞職勧告決議案に

賛成

宮本 泰也

市に於ける外郭団体、会計年度職員の削減に多くの職員の不安が増大している。また、多くの施設の休止・廃止、使用料の値上げなど来年

度予算編成に向け、急ピッチで予算削減が検討されている。偽装が発覚した時点で受付を停止していれば、総務省からの処分はなかつた。副市長の管理責任は極めて重大。この際、市長も含め人心一新で新たな須坂市を創ることが大多数の市民の意見だ。以上により、この決議に賛成する。

① ふるさと納税の収入が見込めず、市長は「財政健全化実行宣言」を発出した。これにより来年度以降の市民生活に大きな影響が及ぶことが懸念される。このような厳しい財政状況においては、市長及び事務官のトップである副市長が率先して財政健全化に取り組む姿勢を示し、異なる経費削減をすべきである。市長は給料月額を任期中50%、副市長は25%減額とする一方で、期末手当や退職手当は現行基準のままとする改正ではなく、両者とも給料月額を50%減額の手当とし、期末手当・退職手当についても減額とするべきである。



修正動議

6月定例会で総務文教委員会において継続審査となっていた「特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例」について、本会議で野崎天馬議員ほか4名から提出された修正案は、採決の結果、賛成多数（賛成15人・反対2人・退席4人・欠席2人）で可決した。

修正理由

本会議において、市長などに對して「辞職を勧める」ことで法的拘束力はない。議会において、市長などに對して「個々の政治的責任を問う」とで法的拘束力はない。

辞職勧告決議とは

本会議において、市長などに對して「辞職を勧める」ことで法的拘束力はない。議会において、市長などに對して「個々の政治的責任を問う」とで法的拘束力はない。

提案理由

本会議において、市長などに對して「辞職を勧める」ことで法的拘束力はない。議会において、市長などに對して「個々の政治的責任を問う」とで法的拘束力はない。

副市長に對し、辞職を勧告

辞職勧告決議案に

本会議では、山崎永一議員ほか1名から副市長辞職勧告決議が提出され、採決の結果、賛成多数（賛成11人・反対2人・退席4人・欠席2人）で可決した。市長・副市長に對しては、6月定例会で問責決議案が提出され、賛成多数で可決している。

本会議では、山崎永一議員ほか1名から副市長辞職勧告決議が提出され、採決の結果、賛成多数（賛成11人・反対2人・退席4人・欠席2人）で可決した。市長・副市長に對しては、6月定例会で問責決議案が提出され、賛成多数で可決している。



2024年度一般
会計・特別会計
決算書

2024年度決算 歳出総額 471億円余を認定

一般会計

歳入決算額は、321億7622万円で、対前年度比5・9%の増で、18億94万円の増額となつた。

歳出決算額は、314億4634万円で、対前年度比6・8%の増で、20億292万円の増額となつた。

25年度へ繰り越した事業に充てる財源を除いた実質収支は、6億1471万円の黒字となつた。

2024年度の主な事業

- 須坂長野東インターエンジ周辺道路の整備
- 農産物等販路拡大推進事業
- 須坂版画美術館長寿命化改修工事



福祉環境委員会現地調査

総括質疑

分科会での審査の前に、所管が複数の部課等に係る横断的な内容に限定して会派による総括質疑ができます。(総括質疑の記事は提出者の原稿のとおり掲載しています。)

市民共創会

宮本 泰也

円の決算額となつた要因は、

市長 まるごと博物館構想、

子育て就労総合支援拠点整

備、恋人の聖地事業等、国

の補助制度を積極的に活用。

加えて、物価高騰により人

件費等が増えた。

重点的な見直しは、

市長 ①事業の見直しに伴

う総人件費の抑制

②イベント事業等の休止・

中止

③市施設の休止や廃止、縮

小、統合等の検討。指定管

理料、委託事業を見直し

等確認し、登録を行つてい

たが、その後の定期的な検

査が出来ておらず、管理不

足であったと反省。

問 20年度から決算額が急

増し、24年度に約314億

来年度予算編成に向けて、
施設廃止・移管・使用料値
上げ案

5施設が廃止

- 卓球場
- 技術情報センター
- 福島人権ふれあいセンター
- 勤労青少年ホーム創造の家
- 日野地域公民館屋外テニスコート、多目的ホール

1施設が移管

- 塩野ふれあい広場

25施設が使用料改定

- 第1勤労者研修センター
- 体育館・運動場等の全体育施設
- 各地域公民館
- 旧上高井郡役所
- 峰の原高原クロスカントリーコース
- 動物園
- 博物館
- など

- 南部地域公民館照明器具LED化事業
- 南部児童センタートイレ等改修工事
- 保育所ICT化事業

決算に関する審査

防災・消防・生活



ドローン操縦訓練の様子

Q 予算に対し、人件費が一部返還となつてゐるがその理由は。

A 昨年の相談件数が延べ4500件超。正規相談員が1名確保できず時短勤務の職員で

Q 「聞きやすくなつた」という実感がない。

A 無線の電波の受信を強化する更新工事。

女性団員等活躍推進事業 498万円

Q ドローンの活用状況は。

A ドローン隊は女性2名、男性2名。災害時に情報収集が行えるよう訓練を実施している。

Q 周知方法は、婚姻届けを提出された際にご案内するほか、市報やホームページ、市内の不動産業者などを通じ情報発信している。

Q 「防災行政無線設備強化」、「女性団員等活躍推進事業」、「ドローンの活用状況」の事業内容の詳細と制度の周知方法は。

A 新婚に伴い須坂市に居住し一定の要件を満たす新婚世帯に、29歳以下は60万円、39歳以下は30万円の補助金を17世帯に交付した。

Q 蓄電システム設置支援の補助内容や実績状況を伺いたい。

A 対象経費の10分の1補助で、限度額が10万円。交付件数は、27件中8件が蓄電池のみ、19件が太陽光発電とセットとなつていて。須坂市は日照時間が長い場所が多いため、太陽光発電に向いており、蓄電池に対するニーズも高まつていると感じます。

防災行政無線設備強化 結婚新生活支援補助金 494万円

対応したため。今年度は正規相談員3名体制で対応している。

公共施設

施設・自然

医療・伝統的建造物

小児医療体制確保事業

350万円

Q 10月から信州医療センターで小児医療体制の拡充を試行的に週2回行つたがその実績と今後の方向性は。

Q 国・県の補助を活用しているが、成果を伺いたい。

A 臼竜公園など須坂市の守るべき松として定めている地区は、被害拡大防止が図れたらと考えている。

Q 国面等の資料があ

Q 臼竜公園親水広場改修工事は、職員が設計を行つたことで不用額が生じたが、直面とする判断基準はあるのか。

A 国面等の資料があつたので、職員が対応できると判断し設計を行つた。専門性の高いものは、委託を考えている。

Q 平均すると1日あたり1~2人の受診。今年度、市内で新たに小児科診療が開始となつたことや医師派遣元の意向を踏まえ、今後については検討する。

Q 臼竜公園など須坂市の守るべき松として定めている地区は、被害拡大防止が図れたらと考えている。

Q 予算ですべてを駆除することは難しくなつて、予算では駆除するが上がつてきており、被害速度も急速に進んでいる。地元からの要望があつた場合には、被害を及ぼす可能性のある場所を優先して駆除している。

伝統的建造物群保存地区保存活用事業

178万円

Q 昨年はシンボジウムを実施したが、今後検討している事業は。

A 国の補助金を使って実際に建物の改修工事を開始できるよう手続きを進めている。

Q 予算に対し、人件費が一部返還となつてゐるがその理由は。

A 昨年の相談件数が延べ4500件超。正規相談員が1名確保できず時短勤務の職員で

Q 市営駐車場指定管理料は、可能であれば直當にして費用のかからない方法で運営をしたらどうか。

A 24年度は、前年度

Q 予算ですべてを駆除することは難しくなつて、予算では駆除するが上がつてきており、被害速度も急速に進んでいる。地元からの要望があつた場合には、被害を及ぼす可能性のある場所を優先して駆除している。

Q 昨年はシンボジウムを実施したが、今後検討している事業は。

A 国の補助金を使って実際に建物の改修工事を開始できるよう手続きを進めている。

特別会計

宅地造成事業

予算決算特別委員会から市長への要望事項

2025
年 度

9月補正予算に関する審査

井上地域児童クラブ施設整備事業 423万円

予算決算特別委員会から市長への要望事項

要望事項に対する回答

A group of approximately eight people are gathered in a gravel parking area. They are dressed in casual to semi-formal attire, including shirts, trousers, and a dress shirt. Some individuals are holding papers or small bags. In the background, there is a modern building with a dark roof and light-colored walls, a white car parked on the right, and a large, leafy tree on the left. The scene appears to be an outdoor event or a meeting.

総務文教委員会現地調査（井上地域児童クラブ）

市内開始予定の27年4月には間に合うと思うので建設場所の変更を含め、十分検討したうえで進めていただきた
い。

10月8日、教育委員会から総務文教委員、予算決算正副委員長に対して井上地域児童クラブ増築工事に関する今後のスケジュール等について説明があつた。市は9月定例会で議会からの要望があつたため、2つの案を検討した。当初道路側（北西側）に建設する市の案では、今年度中に設計を終え、来年7月着工、27年3月完成予定で春休みには使用できる一方、議員提案の中庭案（南側）は県との協議に4か月を要し、設計や審査手続きが遅れるため完成は27年9月となり、半年遅れとなる予定。また、学校側は中庭の畠や物置の継続使用を希望している。

はどちらも大差がない
以上のことから市は児童数の増加に対応するため、早期の完成を目指しており当初案での実施を考えていること。
議員からは、道路側に増築する場合、今後イオンモール須坂等の利用により交通量の増加が懸念されるので、安全対策について最大限の配慮をしていただきたい。また、保護者への説明を丁寧に行っていたいきたいとの要望があった。



2025年度
補正予算の概要

総務文教

豊丘小統廃合計画の年度内決定の見直しを求める請願

酒荒野浅委員
井并崎野和
裕敏彦馬義
久保田克彦
水越正和
委員長
副委員長
委員
副委員長

福祉環境

老人福祉センターくつぎ荘の管理運営

浅竹宮西委員
井内本脇泰子
霜田剛
山崎永一
副委員長
委員
副委員長
委員長

経済建設

須坂市技術情報センター条例を廃止する

岩堀岡牧委員
内田修章宗重
二之信
副委員長
委員
副委員長
委員長
中島義浩
早川航紀

常任委員会報告

6月定例会で動議
第三者委員会の調査
結果が出ていないので、もう少し審査したいと
継続審査の動議が出され、賛成多数で可決。

継続審査となつて、市長・副市長の給料を減額するための条例

討論
《全会一致で可決》



こども誰でも通園制度を予定している
「マリアこども園」

再度市民の意見を聞いて、教育委員会として、責任をもつて判断する。
方針決定の延期をし、地元の方々と向き合う時間を持つこと。
現状で押し通した場合大きな問題を残す。

Q 方針案について、教育委員会と住民の理解度に差があるので、どう理解し納得いただけるか、今後も説明に伺いたい。
A 意見の食い違いが残つても、予定通り年度内に方針決定するのか。

Q 方針案について、教育委員会と住民の理解度に差があるので、どう理解し納得いただけるか、今後も説明に伺いたい。
A どう理解し納得いただけるか、今後も説明に伺いたい。

9月定例会で条例に対する修正案

期末手当や退職金についても、市長、副市長とも5%減額とする修正案が提出され、その内容を含む条例修正案を賛成多数で可決。

乳児等通園支援事業に関する市の基準を定める条例（誰でも通園制度）の制定

《全会一致で可決》



くつぎ荘

A 必要な修正を加え、再度市民の意見を聞いて、教育委員会として、責任をもつて判断する。
方針決定の延期をし、地元の方々と向き合う時間を持つこと。
現状で押し通した場合大きな問題を残す。

Q 方針案について、教育委員会と住民の理解度に差があるので、どう理解し納得いただけるか、今後も説明に伺いたい。
A 必要な修正を加え、再度市民の意見を聞いて、教育委員会として、責任をもつて判断する。
方針決定の延期をし、地元の方々と向き合う時間を持つこと。
現状で押し通した場合大きな問題を残す。

Q 乳児等通園支援事業に関する市の基準を定める条例（誰でも通園制度）の制定

《全会一致で可決》

区長の業務負担軽減

後は永楽荘への運営補助をやめるということだが、閉鎖されるのか。

Q 永楽荘の建物・土地は社協で保有しているので、社協で決めていただくなることになる。

A 区長に対する充て職の見直しを検討されているとのことだが、その根拠となっている条例を鑑みれば区長が務めなくともよい場合もあると思うのでしっかり進めてほしい。

A 職務についてのヒアリングを行い、区長会総会などで負担軽減の方向性を提示していく予定。

Q 施設を民間へ譲渡する予定とのことだが、立地が良いので、県外を含め広く公募した方がよいと考える。

A 広く公募した方が売却価格は上昇するものと思われる。用途廃止後は、詳細について、財政課と協議を進めていきたい。

《全会一致で可決》

調査研究

湯つ蔵などの条件付き無償譲渡に向けて

Q サウンドティングの経過及び結果と今後の予定として、26年1月中旬に公募型プロポーザルの広告実施要領の公表を行うとの説明があつた。



須坂市技術情報センター

9月定例会の議決結果

全会一致による可決案件



議案説明書



追加議案説明書

番号	件名
議案第 44 号	市道の変更
議案第 45 号	須坂市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
議案第 46 号	須坂市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第 47 号	須坂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
議案第 48 号	須坂市障害福祉サービス事業所設置条例の一部を改正する条例
議案第 49 号	須坂市モーテル類似施設建築規制条例の一部を改正する条例
議案第 50 号	須坂市下水道条例の一部を改正する条例
議案第 51 号	須坂市水道事業給水条例の一部を改正する条例
議案第 52 号	須坂市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
議案第 53 号	須坂市技術情報センター条例を廃止する条例
認定第 1 号	2024 年度須坂市一般会計歳入歳出決算認定
認定第 2 号	2024 年度須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
認定第 3 号	2024 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算認定

番号	件名
認定第 4 号	2024 年度須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
認定第 5 号	2024 年度須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
認定第 6 号	2024 年度須坂市水道事業会計決算認定
認定第 7 号	2024 年度須坂市下水道事業会計決算認定
認定第 8 号	2024 年度須坂市宅地造成事業会計決算認定
議案第 54 号	2025 年度須坂市一般会計補正予算第 3 号
議案第 55 号	2025 年度須坂市国民健康保険特別会計補正予算第 1 号
議案第 56 号	2025 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計補正予算第 1 号
議案第 57 号	2025 年度須坂市介護保険特別会計補正予算第 1 号
議案第 58 号	2025 年度須坂市後期高齢者医療特別会計補正予算第 1 号
請願第 4 号	豊丘小学校の統廃合をめぐって、年度内決定の見直しを求める請願 請願者：豊丘「学園構想」を考える会 共同代表 小林道男、春原等 紹介議員：宮本泰也、中島義浩、竹内勉
諮詢第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めるごと

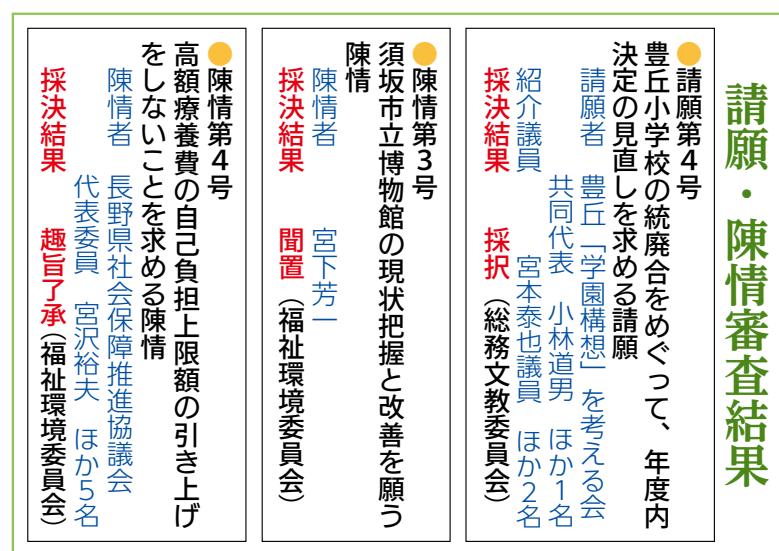
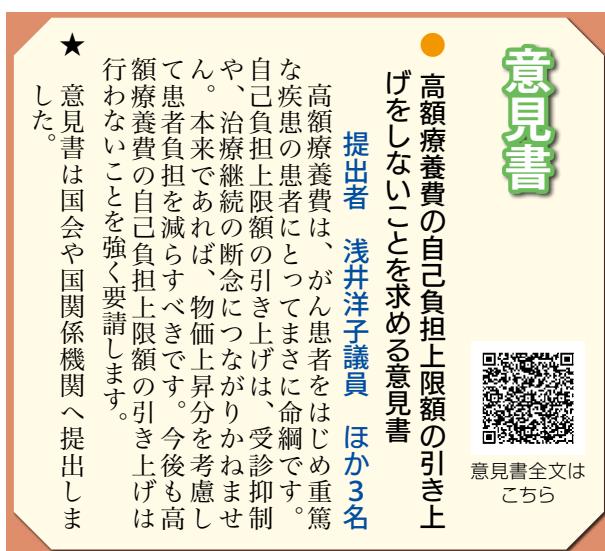
賛否が分かれた議案

議案等名	会派 議員名	議決 結果	市民共創会		いいよね須坂		共産		清風会		輝奏会		シュ	公明								
			宮本 泰也	荒井 敏	岩田 修二	浅野 隆義	山崎 永一	西脇 隆	早川 航紀	野崎 天馬	竹内 勉	久保田 克彦	荒井 一彦	牧 重信	霜田 剛	中島 義浩	岡田 宗之	水越 正和	酒井 和裕	浅井 洋子	石合 敬	堀内 章一
議案第 59 号	須坂市名誉市民の推举について	可決	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第 37 号 (6月定例会 継続審査)	須坂市特別職の職員等の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	-	
	修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
意見書第 5 号	高額療養費の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	-	
決議第 2 号	副市長辞職勧告決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	△	△	○	△	△	-

☆ ○は賛成 ●は反対 △は退席、空欄は欠席

☆ 議長 石合 敬は、可否同数以外は採決に加わらない。

☆ 会派名の略称：共産→日本共産党 シュ→シュプリングン 公明→公明党



一般質問

ズバリ!

市政を問う

本定例会では、9月2日から5日までの4日間、質問順に質問が一般質問を行いました。それまでの視点から市17

文芸協のご協力により議場が華やかに

(今回は、プロティア、ピンクッシュン、かすみ草、りんどう、トルコキキョウ、バーゼリア、野ばらの実、異質素材(ステンレス)を生けてくださいました。)



一般質問通告

- | | | |
|-------------------------------------|---|------------------------------------|
| 酒井 和裕 P9 | 岩田 修二 P15 | 水越 正和 P22 |
| ● 防災対策ならびに異常気象による自然の脅威と対策について | ● ふるさと納税の対象となる地方団体の指定の取消しに伴う市長問責決議の受け止めについて | ● ふるさと納税返礼品産地偽装問題のその後の展開 |
| ● 須坂市の様々な課題ならびに事業仕分けを今後どのように進めていくのか | ● 財政健全化実行宣言について | ● 人口減少、少子化対策の現況と今後の課題 |
| 岡田 宗之 P10 | 宮本 泰也 P16 | 竹内 勉 P23 |
| ● 財政健全化実行宣言に基づく市政運営と今後の方針 | ● 名誉市民について | ● 子育て世帯への財政支援の拡充で安心して子育てできる環境を |
| ● 参議院選挙の投票率の低迷と今後の対応について | ● ふるさと納税返礼品産地偽装と財政再建について | ● 軽度・中等度難聴者に対する補聴器等購入補助金制度の導入を |
| 野崎 天馬 P11 | 荒井 敏 P17 | ● 公共交通の拡充で自由な移動の保障を |
| ● 今後の財政状況から考えること | ● 小学校通学路の危険個所と改善状況 | ● 福祉・子育て支援、市民サービスを後退させることなく財政の健全化を |
| ● プロフェッショナルの活用を | ● 市内のトイレ問題と避難所基準 | |
| ● 地域クラブ | ● 下水処理汚泥の堆肥化について | |
| 浅野 隆義 P12 | 荒井 一彦 P18 | 堀内 章一 P24 |
| ● コンパクトで持続可能な行政体制の実現について | ● 「湯っ藏んど」について | ● 手話施策の包括的支援推進について |
| ● 交付税と自主財源の戦略的確保について | ● 水不足について | ● 呼吸器感染症について |
| 浅井 洋子 P13 | ● 地下水の適正活用について | |
| ● 地球温暖化防止対策の推進 | | |
| ● 新しい時代の学びを実現する学校 | | |
| 早川 航紀 P14 | 西脇 隆 P19 | 山崎 永一 P25 |
| ● 育休退園制度解消について | ● 第2次インター周辺開発について | ● 須坂市全体で学園構想を考えていくことについて |
| ● 須坂市の子ども・子育て施策の現状とこれからのビジョンについて | ● 消防本部の課題と対応 | ● 子どもが「選択できる」環境を大切にすることについて |
| ● 子育て情報の発信について | | |
| ● 「須坂学園構想」による地域への影響について | | |
| 牧 重信 P20 | 久保田 克彦 P21 | |
| ● 市政の課題について | ● 子どもの教育を受ける権利から学校統廃合を検討すべきだ | |
| 久保田 克彦 P21 | ● 公共施設の縮減、統廃合等の計画づくりを市民参加で | |
| ● 市政の課題について | | |

※ 9～25 ページの二次元コードから当日の模様を映像でご覧いただけます

一般質問

財政不足による事業仕分けは

ゼロベースで見直していく



酒井 和裕 議員

避難所での熱中症対策として移動式エアコン等の設置台数増を図って欲しい



問 ふるさと納税の指定取消しに伴い財政健全化実行宣言を発令し、経費の縮減や優先順位を定めるとしているが先送り事業を含め事業仕分けをどのように行つていくのか。

副市長 先送り事業の井上地域公民館と児童クラブの複合施設については、財政状況の一変により児童クラブを単独で増築予定。他の30事業の先送り事業は一旦取り止め。イベント経費はゼロベー

問 観光PR事業だが今年も800万円も掛け制作したプロモーション動画も須坂市の活性化につながつていなければ。

副市長 今年の800万円の予算の内、最大



改修が完了した相之島排水機場

スで検討。補助金、負担金は市単独事業分は全て見直し、また、公共施設の在り方や組織のスリム化等を検討していく。

問 財政健全化実行宣言だが、実行宣言をしていても財源がない中では縮減や事業の見直しはやらなければならぬ事で、ふるさと納税が入らない状態を作ったのは須坂市であります。市長 決してパフォーマンスで財政健全化実行宣言をしたわけではなく、厳しい状況を市民の皆さんに率直に理解していただき、その上で謝罪をし、説明責任は十分ではないがご理解いただけるよう努めるが。

副市長 市内参加者は3割程度で財政負担が大きい。また、ボランティア確保も課題であり、来年度以降は中止を含め検討していく。

問 千曲川堤防補強工事等の進捗状況は。総務部長 村山橋から下流の堤防強化は今年3月に完成。立ヶ花狭窄部の掘削は27年度完了を目指している。相之島排水機場は昨年度で改修工事が完了。今年は猛暑日が続き熱中症で病院に搬送された方も多かったと思うが。

問 防災・異常気象対策 300万円の予定だが更なる成果分析を行い活用していく。また、これまで制作した観光PR動画は有効活用を図つて行きたい。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

一般質問

なぜ今、全ての見直しが必要なのか

経常経費・経常事業が拡大した



野崎 天馬 議員

やらない理由を探すより
前向きな行動を



問 市で補助金を出しているイベントや、団体への補助金についてゼロベースで見直すとは具体的にどういったことなのか。

も、実行委員会主催で実施している事業で、市の財政状況についてご理解をお願いし、そのうえでイベント実施について実行委員会で検討をお願いする予定同様に補助金につきましても、各団体の事業

うなるのか。施設に関してはど副市長 クラシック美術館及び旧小田切家住宅については指定管理による運営を見直し、市直営での運営とし、併せて開館時間・開館日数の縮小と、管理運営体制についても検討を進めている。

また、メセナホール世界の民俗人形博物館版画美術館については入館料・使用料の見直しを行うほか、文化振興事業団への自主事業



ゼロベースの見直しが検討される イベント

問 今後、幅広い分野で新しい発想と専門的知見が求められるのではないかと思い、外部のプロ人材を積極的に活用することが効果的であると考えるが。

プロフェッショナルの活用を

問 指導者研修を受けたかどうかはどのように判断するのか。
教育次長 レポートの提出を考えている。

総務部長 外部人材の活用に当たっては、適切な人材は見極めが難しい側面もあるため、慎重に検討が必要。

問 地域活性化企業人の制度を取り入れている他市町村の事例を聞いてもデメリットはないと聞いたが。

市長 検討する。

補助金については削減等を検討している。問 創造の家についての今後の方針はあるか。社会共創部長 現在閉館に向けて、スポーツ協会と、指定管理の終了について協議を進めている。

活用に当たつて大切な人材は見極
しい側面もある。慎重に検討が必
要である。地域活性化の制度を取
り入れる他市町村の事例についても
取り上げる。

人は、適
極めが難
るため、
必要。

一般質問

浅野 隆義 議員

市民のやる気や活気を奪うことだけはしてほしくありません。市民に非はないのですから



市長は自ら営業ある考えはあるか
大事なこと。前向きに検討したい

交付税と自主財源の戦略的確保について

問 普通交付税と特別交付税の交付状況は。

総務部長 基礎数値を厳正に管理しており、県が来庁して検査を実施。本年度も8月に「良好」との評価を受けた。

問 交付税を戦略的に確保するための計画は

総務部長 財政課が計

問 交付税に算入され
ない収入確保の取組は
総務部長 使用料改定
を検討している。
問 企業版ふるさと納
税の実績と新規開拓の
方針は。
総務部長 24年度の実
績は現金寄附19件・1
475万円、物納3件
で約420万円相当。
問 企業版ふるさと納

自主財源の柱として取り組むべきでは。総務部長個人版ふるさと納稅が受け入れられない期間は、企業版の受入を強化する。

コンパクトで持続可能な行政体制の実現について

組みによる効果は、
副市長　部署横断の連携で、現場課題を迅速に政策へ反映し、住民利便性の向上と業務効率化を推進している。

問 総務部長 数値目標は設けているない。
企業版ふるさと納税の専門部署や當業部門を設置する考えは。総務部長 営業部門の設置は考えていない。
企業版ふるさと納税を

問	A-1・チャットボ
副市長	ツトを活用する考えは、現時点での導入予定はないが、効果が見込める場合は検討。
副市長	新規採用を継続し、適切な人員配置と人件費抑制を行う。
組織規模の見通しは。	将来的な職員数や園申込、定額減税補助給付など計57業務で約2946時間を削減。

への対応は。
副市長 会計年度任用
職員は契約更新を行わ
ず人件費抑制を進める、
問 人員削減を進める
なら受け皿が必要では
ないか。
市長 市業務の外部委
託は非常に大事。ご指
摘を踏まえ、検討を進
めていく。



AI チャットボットで業務効率化

第一学園構想、柔軟に進めては

案を変えることも検討する



浅井 洋子 議員

一人の力は小さいが大勢
集まれば大きな力。市と
市民が協力してカーボン
ニュートラル達成を



問 第一学園は、義務教育学校分離型だが、義務教育学校は校長一人教職員組合も一つ、一年生から九年生が間近にいて、互いの良い刺激が影響し合う事がメリットではないのか
教育長 第一学園は、既存の校舎を活用して

できるだけ早く開校したい。五・六年生と七・八・九年生が同じ校舎で学ぶことで、從来の小学校六年生の中学校進学のギャップ軽減、より多くの教科で教科担任制の導入、交流活動で高学年と中学生活という発達段階に応



じた深い学びができる
問 分離型により、中
一ギヤップが解消され
るとは思つていない。
更に小学五年生が離れ
るのでそのギヤップが
不登校にならないか。
教育長 確かに不登校
の数を見ると、中学へ
行つてから急増する。
子どもさんによつて違
うので、事前に交流を
するなど工夫する。
問 分離型は県内にど
のくらい開校している
のか。視察に行つたこ

教育次長 県内に分離型は無い。全国で12例ぐらいある。奈良県王寺町に視察に行つた。豊丘小学校が須坂小学校に統合する案を当事者の保護者や子ども達に聞いてみたか。

問 市は新エネルギー導入設備支援として、個人住宅の太陽光発電システム設置支援を行っている。太陽光パネルの補助金は3万円、蓄電池は10万円と決して多いとは言えないが、来年度の予算はどのようになるのか。

市民環境部長 昨年度の新エネルギー導入設備補助金は、市単独の補助金であり、市全体の補助金等の見直しの対象で検討が必要。

問 民間事業者の小水力発電で市はどのように支援をしているのか。

市民環境部長 河川の占用届出や現地の確認等のソフト面での支援。

問 市として、もう少し積極的に関わって、一緒に市の特性を生かしたものとして発展させる気持ちはあるか。

市民環境部長 そういった面も含めて問い合わせていたらしく中でしっかり対応していく。

一般質問

早川 航紀 議員



須坂市を「子育てしやすいまち」と思っている市民の割合は34.1%
子育て支援の充実とPRを



育休退園制度の解消は

26年4月から実現予定

問 育休退園制度解消による課題は。

教育次長 未就学児人の減少傾向にあるもの、入園希望の3歳未満児は増加しており、保育士の確保が課題。

問 保育士の働き方改革や待遇改善は進んでいるのか。

教育次長 公立保育園では有給休暇や休憩の取得しやすい環境を整備し、会計年度任用職員の療養休暇・夏季休暇の拡大、勤勉手当の創設など、待遇改善を進めている。

問 各アンケートから子育て環境の分析を。

教育次長 アンケートでは、「子育てしやすいまち」だと感じる市民は34・1%にとどまっている。須坂市の子育て環境の満足度は高

くなく、子育て世代のニーズに応じた施策展開が重要。

問 小児科不足の状況

教育次長 約7割が「困ったことがある」と回答。県立信州医療センターの小児科外来拡充の試行実施や、や

すらぎクリニック須坂

所となつた。

問 子どもの医療費について。

教育次長 18歳までの

子どもの医療費自己負担(1レセプトあたり500円)を無料にする準備を進めている。

問 保育者の育児負担軽減策は。

教育次長 一時預かり保育や病児・病後児保育といった保育サービスを提供している。

26年度からは「こど

問 各アンケートから子育て環境の分析を。

教育次長 アンケートでは、「子育てしやすいまち」だと感じる市民は34・1%にとどまっている。須坂市の子

育て環境の満足度は高

問 子ども・子育て施策の現状

教育次長 創設など、待遇改善を

進めている。

問 各アンケートから子育て環境の分析を。

教育次長 アンケート

では、「子育てしやす

いまち」だと感じる市

民は34・1%にとどま

っている。須坂市の子

育て環境の満足度は高

くなく、子育て世代のニーズに応じた施策展開が重要。

問 小児科不足の状況

教育次長 約7割が「困ったことがある」と回答。

県立信州医療センターの小児科外来拡充の試行実施や、や

すらぎクリニック須坂

所となつた。

問 子どもの医療費について。

教育次長 18歳までの

子どもの医療費自己負担(1レセプトあたり500円)を無料にする準備を進めている。

問 保育者の育児負担軽減策は。

教育次長 一時預かり

保育や病児・病後児保

育といった保育サービスを提供している。

26年度からは「こど

問 学園構想により小学校がなくなる地域と学校・子どもの関わりはどうなるのか。

教育長 統合後の学校

と地域との関係が希薄化しないよう、コミュニケーション機能の強化や、地域探究活動を通じて学校と地域

の関係を強化する。

また、公民館などを新たな核

とした地域づくりを地域の方々と共に考えてい

きたい。

問 公立保育園は地域に残るのか。

教育長 現時点では統廃合の検討をしていない

が、出生数の減少を考慮し、今

後、検討の必要性があると考え

ている。



子育て世代が利用できるイオンモール

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

2025年(令和7年)11月1日 第185号

須坂市議会です

14

一般質問

市長は自らを律して相応の行動を

良い方向へ全力で進める



岩田 修二 議員

自分の失敗を市民に背負わせることに何の引け目を感じていない。47億を返せ！



ふるさと納税の対象となる地方団体の指定の取消しに伴う市長問責決議の受け止めについて。
市長 決議については、市長・副市長として大変重く受け止めている。

市長はこの間の様々な会議、会合等あらゆる場で自らの責任について説明するよう取り方については非常に見苦しいと思えるとの声も聞こえている。あえて自身の立場

を説明している意図は何か。
市長 市民の皆さんなどと話す機会があれば、お詫びするとともに、お詫びするといつて説明させていたいたもの。決して説明ではない。

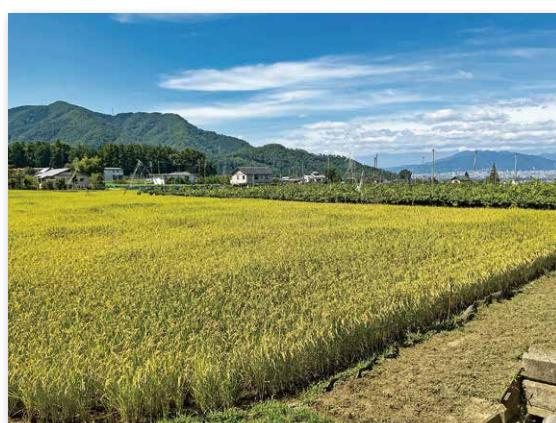
総務部長 誠心誠意努めていく。
市長 「理解をいただきたい」ばかりで、こうした事態を招いた責任はだれにあるのか。
市長 市長の責任である。

財政健全化実行宣言について

問 今後の市民からの要望事項に対する方針

総務部長 法に定められた市民サービスなど、根幹的な事業については影響しないよう努め及び、優先順位の判断基準は。

問 ふるさと納税に頼り切ってきた現執行部体制での体質改善は可能なのか。
総務部長 予算が確保できないという意味ではなく、市民サービスの低下につながる恐れはない。



異状気象の中収穫期を迎えた農産物
(9月8日野辺地籍)

問 気候変動による被害は発生しているのか。
産業振興部長 近年の一般的な傾向として、高温が続くことによる玄米の生育不良や果実

の日焼け・色づきへの影響など、品質低下につながる事例が報告されている。
問 高温・多雨・降水量などに備えるため、防ひょうネット、ハウスの強化、かん水施設等の整備支援を拡充する考えはあるか。
産業振興部長 農業者個人に対する施設整備支援を行う予定はない。地域で所有・管理するかん水施設等は、老朽化が進んでいることなどから、補助事業等を活用し、支援していく。

気候変動に伴う農作物被害について

問 財政健全化実行宣言について

問 被害について

一般質問

宮本 泰也 議員

産地偽装問題は益々市民生活への影響を拡大している。須坂市も解党的出直しが必要!!



市長等の期末・退職手当の削減はない

これまで削減の例はない

- 問 産地偽装問題の責任をどうとるのか。
市長 経緯や問題点をよく私自身が理解している。検証し、私が責任を持って、ふるさと納税のよりよい在り方を構築する。市長の職務は、福祉産業まちづくり文化スポーツ等幅広い。インター須坂産業団地開発を生かす責務もある。
- 問 第三者委員会の報告では、一部職員と業者社長らの会食が定期的に行われ、費用を業者側が負担することも少なからずあった。業者に対し、適切な対応が出来なかつたとの指摘があり、市の管理は極めてずさんだった。市長 不適切であつた。第三者委員会の提言も踏まえ、再発防止策をつくり、再出発をしていく。9月17日に見解を報告する。
- 問 第三者委員会では、
- 市長 昨年度決算でふるさと納税収入は約47億円で約20億円が一般財源に活用できたが、その額がなくなる。
問 ①事業の見直しに伴う総人件費の抑制②市主催等イベント等は来年度から当分の間休止も含め行わない③施設は休止、廃止、縮小、統合等検討④委託事業の内容、補助金負担金の見直し、使用料の改定を市長は明言した。当初の市民の発言と異なるが、ど
- 問 1万円余は諸問事項でなく、調査しなかつた。簡単な計算誤りと済ませる問題ではない。詳細は。
- 市長 過払いは計算ミスであり、便宜を図つた事実は確認していない。
- 問 一般財源20億円削減とする根拠は何か。
市長 昨年度決算でふるさと納税収入は約47億円で約20億円が一般財源に活用できたが、その額がなくなる。
問 ①事業の見直しに伴う総人件費の抑制②市主催等イベント等は来年度から当分の間休止も含め行わない③施設は休止、廃止、縮小、統合等検討④委託事業の内容、補助金負担金の見直し、使用料の改定を市長は明言した。当初の市民の発言と異なるが、ど
- 問 1万円余は諸問事項でなく、調査しなかつた。簡単な計算誤りと済ませる問題ではない。詳細は。
- 市長 過払いは計算ミスであり、便宜を図つた事実は確認していない。
- 問 一般財源20億円削減とする根拠は何か。
市長 昨年度決算でふるさと納税収入は約47億円で約20億円が一般財源に活用できたが、その額がなくなる。
問 ①事業の見直しに伴う総人件費の抑制②市主催等イベント等は来年度から当分の間休止も含め行わない③施設は休止、廃止、縮小、統合等検討④委託事業の内容、補助金負担金の見直し、使用料の改定を市長は明言した。当初の市民の発言と異なるが、ど



市長の決断誤りが弱い立場の非正規職員の職場を奪おうとしている(文化振興事業団)

- のように行うのか。
市長 全てについて再点検を行い、市民、団体への説明が必要な場合には、私自らが関係団体へ説明する。
- 問 今回の財政危機は、市長自らが招いたこと。それを一般職員まで負担を求めるべきではない。人事院勧告実施の必要額と実施の考えは。
市長 給与改定を行った場合は約2億円。実施は予算状況等を総合的に検討する。

- 弱い立場の非正規職員の削減に疑問。非正規職員の削減基準は、職の必要性を十分検討していく。
- 問 今回の財政危機は、市長・副市長の間違った決断から起きたこと。市民生活への多大な影響・職員の給与等にも影響。市長・副市長は、辞職し新しい体制で須坂市を再構築すべき。

一般質問

危険な通学路の臥竜線早期拡幅を

ふるさと納税除外で先送り



荒井 敏 議員

ふるさと納税問題で、ほとんどの要望は金が無いで却下。誰の責任が良い?考えて辞職すべきだ



問 望で、デリシア須坂西店から小山小学校のま
での臥竜線の拡幅を早く進めてほしい。
まちづくり部長 危険な通学路の都市計画道

路で、早く事業化するつもりだったが、諸般の状況で予算を確保出来ないので、しつかり予算を確保して早く進めたい。



通学路の危険個所に設置の「飛び出し坊や

問 仁礼小学校の通学路で、中道橋を渡る前後500m程は樹木が繁茂し人家も無く、能の出没等の危険箇所で通学路にふさわしく無い、見直しを。

問 冬期でも使用可能な公衆便所は旧市街地に偏つており、郊外にはほとんど無い。市内全体を見て、公平に配置

道と自転車通行帯を設けて、道路は1車線の一方通行路とし、太子町通りを逆の一方通行路としたらいかがか。まちづくり部長 交通 安全を考えると、そのようなやり方もあるが沿線の方の利便性を考えると少し難しい。

9名の児童が通学しているが、保護者に車で送つもらつてゐる。これで良いのか。補助金を出すか、市で車を出すべきだ。せめてガソリン代くらいは謝礼とすべきだ。

問 SDGsの観点から國交省は下水汚泥の肥料化を推奨しているが、上八町の加工工場の臭氣問題はどんなか市民環境部長

下水汚泥の肥料化

汲み取り費用や夜間の安全性の面で設置は考えていない

易トイレでも良いので
設置していただけない
か。

総務部長 現在市役所や、他の施設でもそのような苦情は無い。

市内の公共施設等
で女性のトイレに長い
行列が出来るが苦情は
多い。

冬期 また、この時期に使用可能トイレを新たに作るには費用の面で現状では難しい。

すべきだ。豊洲地区、高甫地区、仁礼・東地区には無い、日滝地区は地区のはずれの日滝原産業団地のみ、日野地区は村山駅のみ。これで良いのか。

一般質問

荒井一彦 議員



地下水利用は産業振興になり、若者の雇用、人口増加に繋がるが、水道料金は減収になる



地下水の利用上限値を考慮して検討する

環境保全を考慮して検討する

問 地下水の保全及び適正利用に関する条例の経緯は。

市民環境部長 須坂市地下水資源保全を目的とした条例を1984年から運用したが、企業などからの規制緩和の要望もあり、実態調査や条例改正のための検討委員会を経て、2022年7月から、従来の保全に加え適正な利活用を主旨とした新条例を施行した。

問 地下水利用の年間上限値1千万m³に対する余裕値は。

市民環境部長 条例施行時の年間利用量が推定781万m³であり、新たに許可した80万m³を加えると861万m³となる。

また、その他にも許可申請の前段階である事前協議や相談をいただいており、それらの希望量をすべて許可した場合の合計は993

万m³で、上限の1千万m³に対して余裕がない。

上限値については、

新条例施行と合わせて

策定した「須坂市地下水保全・利活用計画」において定めており、これを変更するときは、

環境審議会等の意見を

聴く必要がある。

これで

環境審議会等の意見を

聴く必要がある

一般質問

第2次 I C周辺開発市長の見解は

インター周辺開発／A地区見送り



西脇 隆 議員

住環境の優れた田園都市
「須坂」を目指そう



問
今回の第2次インター周辺開発に係る地権者アンケートでは、A地区とB、C地区ではかなりの違いが浮かび上がってきたが、結果の違いをどう考えるのか市長の率直な見解は。

市長 今回の開発事業者様のご提案は、インター産業団地の西側と北側の隣接地で、A、B、Cの3つの地区をご提案いただいたおり、地権者様の意向調査を実施させていたいた。前回の一次開発の時

に行つた意向調査と比較し、3地区とも「協力できない」とお答えの方の割合は若干増えているが、B、C地区は、それぞれ10%、5%と低い結果であり、A地区は16%となっている。企業誘致は、市についていろいろな面でプラスになるので、チャンスがあれば積極的に推進していくべきだ



第2次インター周辺開発構想－A、B、Cの3地区－

考
考
ては、意向調査の結果
や
い
た
い
ご
意
見
等
も
参
考
に
さ
せ
て
い
た
だ
き、既に開発を行つた
物流関連産業施設用地
の北側、B、C地区につ
いては開発を支援し、
A地区については今回
見送りとさせていた
だ

問
重い資機材の運搬や不安定な姿勢での作業で、腰痛や肩こり、関節痛などを発症する例が多い。身体的な負担を大幅に軽減し、腰痛などの職業病の予防に繋がる電動ストレッチャーの導入実績及び計画は

要
望
A地区は開発を見送るとの市長の答弁だが、地域住民の防災意識は高く、第1次開発だけでも50haもの農地の透水性が失われているのに加え、さらに行われるならば、当然に10ha以上の開発が内水氾濫の危険性は増す。今後とも水害対策に万全を図つていただくよう要望する。

消防本部の課題

一般質問

牧 重信 議員

犯罪抑止効果がある町並みに



駅前周辺のスナップ写真

防犯カメラの設置を

具体的な設置の予定はない

市政の課題

問 防犯カメラの設置を。

総務部長 防犯上特に必要であると認められる箇所へ防犯カメラを設置し、「須坂市防犯カメラの設置及び運用に関する要綱」に基づき管理、運用している。

問 重伝建のPRは充分なのか。

総務部長 観光等での来訪者に対しては、文化施設や観光施設等への専用パンフレット設置や、信州須坂観光ガイドの協力により、町並み案内実際に重伝建地区を紹介している。

問 公共交通のバスの改善を。

総務部長 須坂市地域公共交通計画に基づき、これまでもルートの見直しや、ダイヤの調整など、利便性向上の取組を進めてきたが、今後も、持続可能な運行のあり方を検討し改善に努めていく。

意見 自治体の最優先課題は、まず人口推移の予測を考慮しなければならない。

今後、人口はどのように推移するのか検討する必要がある。なぜ必要なのかは、それは人口増が一般財源の“みんな”であるた

め。

問 市の資本ストック部門別内訳はどのようなになっているか。

総務部長 面積別で土地が32・4%、建物が4・6%、山林が6・3%となっている。

意見 現状を打破する「施設カルテ」を作成し、収税を上げる手立て、人口増加による手立てを官民一体となり計画的に実践してほしい。

問 行財政の改革について、市の財政計画はどうになっているか。

総務部長 財政の立て直しに向けて事業の廃止や規模の縮小、財政

面積は、226・019m²であり、学校教育施設43・2%、公営住宅15・7%、市民文化施設9%。

意見 自治体の最優先課題は、まず人口推移の予測を考慮しなければならない。

今後、人口はどのように推移するのか検討する必要がある。なぜ必要なのかは、それは人口増が一般財源の“みんな”であるた

め。

一般質問

豊丘小の拙速な統廃合は見直しを

より良い方向を選択していく



久保田 克彦 議員

学校もバス停も取りあげようという理不尽。子も親もお年寄りも、わが声でものをいあう



問 学校がなくなれば、地域の衰退が起きる…。
教育長 今まで通り存続できる状況にない。
問 仁礼小と高甫小が統合しても数年後には学年1クラスになる、東中学校の数合わせか。

教育長 地域バランス（東中存続）を考えた。
問 仁礼小と高甫小統合、5～6年生は東中へなぜ分離型なのか。
教育長 既存校舎活用で、一貫教育を早く開始し教員の確保を図る。

問 不登校問題、5年生からの「教科担任制」導入で不安の声が
教育長 一貫教育や学校形態で解決できない。
問 小学校がなくなり生が、園小交流が分断されることになるのでは。
教育長 園が遠くなるが、園小連携を進める。
問 園構想に夢も希望も託せないとの意見が…。
教育長 市の姿によつては学園の形も変わる。
問 園構想」に夢も希望も託せないとの意見が…。
教育長 市の姿によつては学園の形も変わる。
問 豊丘小の「複式学級」の在り方など、保護者への誠実な対応を。
教育長 豊丘小の須坂小への拙速な統合は、親も計り知れないリスクを負う…見直しを。
教育長 豊丘小PTAとの意見交換などで、より良い方向を選択する。

問 東中の教員配置は教育的に解決し、「第一学園構想」は再検討をする。
教育長 講師の配置は、学校とも相談していく。
問 全公共施設の使用料値上げを、利用者団体や市民への丁寧な説明抜きで強行するのか。
総務部長 パブリックコメントを実施する。
総務部長 使用料新設11件、値上げ26件、廃止6件を検討している。



豊丘「学園構想」を考える会の意見交換会（8／31 地域公民館）

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

一般質問

水越 正和 議員

産地偽装問題で市長の責任が明確になつても強気の答弁。陰で泣いている生産者に寄り添えるのか



産地偽装の理事者処分案して判断

職員の総人件費等勘案して判断

- 問 解約された件数は。副市長 8月末現在306件、415万2000円で対象者の0・3%だ。
- 問 先行予約分の発送作業は順調か。市長 月末に新たな中間事業者を選定し発送作業を開始した。当初はデータ移行に時間がかかってたが現在は順調に発送できている。
- 問 中間事業者に対する検査や監督はどのような体制となつたのか。市長 新たな中間事業者は、自ら返礼品の提供や発送は行わず、伝票の発行やクレーム対応などのコールセンター的な業務のため、立ち入り検査の必要がない。ただし、日常業務では常に連絡を取り合いで確認を行つてい。
- 問 日本グルメ市場に対する損害賠償請求はどのような段階になつた。市長 違反を市が認識した後市の対応について、事業者を過度に信頼す
- 問 第三者委員会の調査結果の詳細をいつ公表するのか。市長 9月17日に報告書の内容を議会に示し同日、記者会見を行う。
- 問 調査結果をどのように生かすのか。市長 真摯に受け止め再発防止策に全力で取



変わらぬ出来栄え「須坂産」シャインマスカット

- るあまり必要な調査を実施しなかつたことが指摘され、担当職員は数千円の接待を複数回受けたと指摘している。
- 問 指定取り消しを決定的実態が明らかとなるが、どう考えるか。市長 弁護士が贈収賄に当たらないと判断しているが、職員の倫理上不適切な行為であり厳正に判断する。

- 問 第三者委員会の報告をうけて、自身や副市長の給料減額処分案に再考の考えはあるか。市長 追加の減額等は、市職員の総人件費等と合わせて判断する。
- 問 第三者委員会の報告をうけて、自身や副市長の給料減額処分案に再考の考えはあるか。市長 追加の減額等は、市職員の総人件費等と合わせて判断する。
- 問 第三者委員会の報告をうけて、自身や副市長の給料減額処分案に再考の考えはあるか。市長 追加の減額等は、市職員の総人件費等と合わせて判断する。

一般質問

ふるさと納税指定取消しの責任は

大変重く受け止めている



竹内 勉 議員

財政が厳しいからと言って、来年度から学校給食費、保育園副食費の負担が増える心配も



問 12月16日時点で、事実の公表もせず、ふるさと納税の停止もせず、地場産品基準違反を確認・調査もしなかつたことが、ふるさと納税停止2年間となり、財政ひっ迫の重大事態をまねいた。その責任

市長 の取り方は。制度改正が度々あり、それを熟知するのは大変だった。給料の減額条例案は、第三者委員会の考え方と同じ観点で出した。これから財政運営は別のこととして考えていく。

福祉・子育て支援を後退させることなく財政健全化を

問 ふるさと納税に頼らない財政運営といいながら、ふるさと応援寄附金を次年度に使い切るような予算執行になつた理由は。

市長 ふるさと納税は真に必要な事業の財源として活用してきた。25年度予算では、重点施策などに限定するなど、考え方を改める取組を開始した。

問 財政推計の資料で

市長 ふるさと応援基金の合計で110億円近くある。5つの基金をうまく使い、市民生活に影響しない形で財政健全化を進めれば、財政の危機的状況は打開できるのではないか。

問 総務部長 財政調整基

は、財源不足の穴埋めとして、財政調整基金の活用しか示していない。それで財政調整基金が枯渇すると言っている。

財政調整基金、減債基金、庁舎建設基金、基金、公共施設等整備基金などを組合せ、財政の危機的状況は打開できるのではないか。



2年後、万全の体制で「ふるさと納税」の再開を
「目指すは47億円！」

問 月診療分から実施する。
健康福祉部長 26年度から子ども化は。

子育て世帯への財政支援の拡充で安心して子育てできる環境を

市長 できるだけ早く解除するよう努力する。

市長 しっかりと検討する。

金以外は、特定の目的をもって運用しており、使途が限定されている。基金のあるだけ使つてしまつて、その場を乗り切ることは、課題の先送りになる。

問 25年度予算では、ふるさと応援基金と財政調整基金を中心にして30数億円を使う予算になつて。使おうと思えば使える基金だ。それをうまく使つて危機を開いていくのが、行政マンの腕の見せどころでは。

一般質問

堀内 章一 議員

昨年9月秋野公造参議院議員の提言により、新たに「呼吸器感染症予防週間」が創設されました



手話言語条例制定は

市民・団体・行政一体で条例制定

手話言語条例制定

問 本年6月18日手話施策推進法が成立した。須坂市は、手話奉仕員養成講座など、聴覚障がい者支援策を積極的に進めてきているが、支援策の総括と評価はされているのか。

健康福祉部長 様々な施策は、聴覚に障がいのある方々などと連携しながら進めてきたもので、コミュニケーションのバリアが軽減されるなど、生活の質の向上に貢献できたものと評価している。

問 手話施策推進法の理念と手話言語条例の趣旨をどう一体的に機能させていくのか。

健康福祉部長 地域の特性や市民のニーズの実情に即して、市民・団体・行政が一体となって条例制定していく。全国手話言語市区長会が発信する、条例

制定の共有はできるいるのか。意見交換を通じて、条例制定に向けた課題や先進的な取組について、具体的な知見を得ることができた。

デフリンピック

問 デフリンピックが

持つ「手話言語と、ろう文化の祭典」という側面を、今後の手話施策にどう生かしていくのか。

健康福祉部長 手話言語の普及、啓発を推進する重要な機会であり市民の機運の高まりを条例制定の大きな推進力としていく。

問 学校教育において、デファスリート招へいを通じた多様性教育の推進についてどう考え

健康福祉部長 現段階では、デファスリート

を招へいする計画はないが、多様性に触れ理解していく学習は、共生社会を創出していく大切な学びの機会であると考えている。今後の学習の展開によっては、デファスリートを招へいし、学ぶ機会を持つことも考えられる。

呼吸器感染症啓発強化

問 昨年6月国は公明党の提言を受け、新たに「呼吸器感染症予防週間」を創設した。本市も予防施策を呼吸器感染症全般へ広げていく考えはあるのか。

健康福祉部長 須坂市では国・県と連携し、9月24日から30日までの予防週間に、呼吸器感染症が流行する秋冬に備え感染症予防のため、基本的感染対策に関する知識の普及啓発を図るポスターの掲示等を行っている。



新たに創設された「呼吸器感染症予防週間」のポスター

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

2025年(令和7年)11月1日 第185号

須坂市議会です

一般質問

学園構想が目指す最上位目標は

自分らしく未来を拓く子を育む事



山崎 永一 議員

市内全域が“須坂学園”
子ども達が「自分の地域」
をもっと広く捉えていく
ように！



問 学園構想の基本方針案で学校の統廃合が大きな議論となつてゐるが、まずは最上位目標に対して合意を得ていくことが重要では。教育長 学校の数や配置が変わることに対する不安や戸惑いを理解

しながらも、学園構想の最上位目標についてはしっかりと説明していただきたい。問 基本方針が策定された後も、学区割の再編については該当地域との議論の余地はあるのか。教育長 该当地域と話しあうなかで変化することもある。地域にも協力をいたしながら進めいくことが非常に大切だと思っている。

問 昨年の市内の出生数（233人）を考えたときに、学園構想で示されている「4つの学園」という内容も今後変わってくる可能性もあると感じる。最上位目標の「教育の在り方」に合わせて学校の形を作っていくという考え方でよい。教育長 そのように考えてい。

問 今後導入予定のスクールバスを、朝夕の通学時だけでなく日中にも稼働させることで、須坂市内のさまざまな場所をフィールドとして野外学習が可能になると考へるが。教育長 (仮) 須坂学と題し市内各地の題材を生かして、異学年の集団による地域学習や個人テーマ研究を考えている。その中でスクールバスの有効活用も検討した。教育長 それを進めるためには各地域のコミュニ

ティスクールの役割も重要になると考えるが。教育長 地域にも協力をいただきながら進めいくことが非常に大切だと思っている。問 廃校により地域の衰退を心配する声も多く聞こえるが、目の前に学校はなくとも多くの子どもが学びに訪れる地域を作ることはできる。その点で地域公民館も学園構想にしっかりと関わっていってほしい。

社会共創部長 地域公民館は地域を守る施設でもあるので、そのような取組を地域の方々と行つていきたい。



歴史・自然・食など須坂の様々な資源を学びの題材に！
(CCBY一般社団法人信州須坂観光協会)

問 学園構想が「新しい学び」を実現するためのものの中、学校の形が変わらずともすぐに市内全体でスタートできることがあるのでは。教育長 最初に開校する第

教育長 今後学園ごとに学園長を定め学園内の学びについて検討を進めていく考えだが、一つの学園として意識を醸成するため合同授業なども実施したい。

議会の動き

オンラインによる市議会防災訓練

8月24日



認知症月間に寄せて

須坂市総合防災訓練に併せて市議会防災委員会を開催し、Zoomによるオンラインでの防災訓練を行った。議長から全議員のタブレット端末へ委員会招集のメールを送付し、それぞれの居場所で災害状況を報告するよう指示した。各議員からは、居場所・人的被害・物的被害等が報告された。その後、北部体育館での市の総合防災訓練に参加した。



プライベートルーム組立体験



Zoomによるオンライン防災訓練

須坂市総合防災訓練に併せて市議会防災委員会を開催し、Zoomによるオンラインでの防災訓練を行った。議長から全議員のタブレット端末へ委員会招集のメールを送付し、それぞれの居場所で災害状況を報告するよう指示した。各議員からは、居場所・人的被害・物的被害等が報告された。

議長会と市議会福祉環境委員会の意見交換
9月26日

区長会の会長、副会長、顧問の役員の皆様と、難しい区の運営の実態や改革の取組事例などについて意見交換を行った。

定年の年齢も上がり、昔とは違って、多くの人が現役で仕事をしながら区の役員を務めている。市役所などから委員等の選出依頼が多くあり、特に今年は国勢調査もあった。役員の負担は引き受けたからわかるも

湯つ藏などの経営状況等を中心としたまち温泉共同企業体ほかの皆さんと意見交換を行った。

現在は回復基調であるが、コロナ禍や物価高騰の影響を引きずっているところもあり、苦戦している状況で、

湯つ藏などの経営状況等を中心としたまち温泉共同企業体ほかの皆さんと意見交換を行った。

現在は回復基調であるが、コロナ禍や物価高騰の影響を引きずっているところもあり、苦戦している状況で、

市ふれあい健康センター（湯つ藏など）指定管理者との意見交換会
7月17日

湯つ藏などの現状と今後について…

市民との対話



区長会役員の皆様と



市ふれあい健康センター（湯つ藏など）

トピックス

森林・林業・林産業活性化

促進議員連盟の活動報告

長野県連絡会議 総会・研修会

8月20日

岡谷市文化会館（カノラホール）で開催された総会及び研修会へ参加した。



講演の様子

市議会ミニクイズ

★答えは28ページ

- ①総務文教委員会
- ②福祉環境委員会
- ③経渃建設委員会
- ④インター周辺等開発特別委員会

Q1 須坂市議会の中には11月1日現在、いくつの委員会があるかな？

Q2 インター周辺開発やイオンの企業誘致について話し合っている委員会はどちら？2つあるよ。

①1つ～3つ
②4～6つ
③7つ以上

須坂創成高校美術部の紹介

須坂創成高校美術部は、現在15名の部員が所属し活動をしています。やりたいことを積極的に行動に移していく、やる気のある部員たちです。

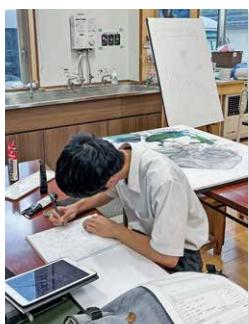
10月18・19日の創成フェスでは、部として初めて作品販売をします。また、11月7～10日は北信高校美術展（長野県立美術館）に作品を展示します。今回表紙に使っていただいた作品をはじめ、部員たちの作品を展示しますので、足をお運びいただければ幸いです。

顧問 杉山千夏先生



「花束のドレス」
上野 鈴歩さん

【表紙作品
「花束のドレス」への思い】
この作品は、様々な花をドレスに仕立てて1つの花束をイメージしており、「永遠の愛」を表現しています。
(上野 鈴歩さん)



次期（25年11月から1年間）モニターは、市内の高校に通っている高校生の皆さんに決まりました。

読者の皆さんのご意見や感想、提言などをお聞きし、紙面の一層の充実を図るため、将来、地方自治を担う高校生に市議会や議員の活動を伝え、議会を身近なものとして関心をもつてもらうため、24年11月より高校生の皆さんにモニターをお願いしています。

この活動を通じて、モニターの皆さんをはじめ、高校生が市議会の活動に関心を持っていただければ幸いです。



高校生モニター
アンケート結果

須坂創成高校	1・2年生	3人
須坂東高校	1・2年生	3人
須坂高校	2年生	4人

合計10人の高校生です。

